

# りそな銀行 (旧りそな信託銀行分)

※りそな信託銀行は、平成21年4月1日、りそな銀行と合併しました。

## CONTENTS

### 財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	243
財務諸表	244
有価証券、金銭の信託、 デリバティブ取引等の時価等情報	248
主要な業務の状況を示す指標	248
預金に関する指標	249
貸出金に関する指標	249
不良債権処理について	250
有価証券に関する指標	250
信託業務に関する指標	251
その他業務の状況	252
りそな信託銀行のあゆみ	253

## ■ 主要な経営指標等の推移 ■

### ■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	33,841	35,611	39,060	40,387	35,933
業務純益	14,156	14,986	17,965	19,156	15,527
経常利益	14,111	15,001	17,958	18,911	15,496
当期純利益	8,560	8,932	10,640	11,205	9,163
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数(千株)	500	500	500	500	500
純資産額	34,419	34,349	36,990	37,701	35,871
総資産額	83,826	80,741	82,296	84,403	61,455
預金残高	3,222	3,094	3,121	3,118	14,417
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	20,027	15,023	14,976	19,945	14,984
配当性向(%)	70.08	95.16	89.28	80.31	60.02
従業員数(人)	441	476	496	512	566
単体自己資本比率(%)	127.94	124.81	41.53	41.78	46.23
信託報酬	27,889	29,109	32,211	32,743	28,232
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	4,724,606	5,471,343	7,981,453	9,059,990	6,366,593
信託財産額	25,900,579	28,546,013	32,594,783	35,190,084	32,891,486
総資産経常利益率(%)	35.64	33.87	39.79	40.72	28.00
総資産当期純利益率(%)	21.62	20.17	23.57	24.12	16.55
純資産(資本)経常利益率(%)	52.57	52.55	60.10	60.59	47.38
純資産(資本)当期純利益率(%)	31.89	31.29	35.61	35.90	28.02

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.従業員数には、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。  
 3.純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 4.自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
 5.総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 6.純資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

### ■ 損益の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期比
業務粗利益	31,013	27,442	△3,570
資金利益	143	120	△22
信託報酬(償却後)	32,743	28,232	△4,510
役務取引等利益	△1,873	△910	963
その他業務利益	—	—	—
経費(除く臨時処理分)(△)	11,856	11,915	58
人件費(△)	4,735	4,736	1
物件費(△)	6,970	7,047	76
税金(△)	150	130	△20
実勢業務純益	19,156	15,527	△3,628
コア業務純益	19,156	15,527	△3,628
業務純益	19,156	15,527	△3,628
臨時収支	△245	△31	214
経常利益	18,911	15,496	△3,414
特別損益	△7	△9	△2
固定資産処分損益	△7	△9	△2
固定資産処分損(△)	7	9	2
その他	—	—	—
税引前当期純利益	18,903	15,487	△3,416
法人税、住民税及び事業税(△)	7,870	6,028	△1,842
法人税等調整額(△)	△172	295	468
当期純利益	11,205	9,163	△2,042

- (注) 1.実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 2.コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

## ■平成21年3月期の業績について

平成21年3月期は、米国におけるサブプライムローン問題や大手証券会社の経営破綻などに端を発する世界的な投資運用環境の悪化を受け、企業年金、証券信託の受託資産残高は計画を下回る結果となりました。また、比較的信託報酬率の高いオルタナティブ運用に対するお客さまの投資意欲にも後退が見られ、信託報酬額は計画比低い水準にとどまりました。

企業年金部門では、確定給付企業年金および確定拠出年金において中堅・中小企業のお客さまにご利用いただきやすいパッケージ型商品のご提案に注力し、りそなグループと新たに企業年金のお取引をいただいたお客さまの数は前年を上回る実績となりました。また、運用環境を背景にパッシブファンドを積極的にご提案し、他社からの預け替えによる受託推進にも注力しました。証券信託部門では、投資信託の受託残高は計画を下回りましたが、

機関投資家のお客さまとのお取引において資産管理および資産運用の残高が増加いたしました。

平成21年3月末の信託財産残高は32兆8,914億円となり、平成20年3月末比2兆2,985億円の減少となりました。

平成21年3月期の損益状況につきましては、経常利益は154億96百万円、当期純利益は91億63百万円となりました。収益・費用の概要につきましては、経常収益は、359億33百万円となりました。この内訳は、信託報酬で282億32百万円、役務取引等収益で75億6百万円、資金運用収益で1億55百万円、その他で38百万円となっております。一方、経常費用は、204億36百万円となりました。この内訳は、役務取引等費用で84億17百万円、営業経費で119億15百万円、資金調達費用で35百万円、その他で69百万円となっております。

## ■財務諸表

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、会社法第396条第1項に準じた会計監査人の監査を受けております。なお、連結財務諸表は作成しておりません。

### ■貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成21年3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
現金預け金	4,565	22,946
預け金	4,565	22,946
債券貸借取引支払保証金	36,547	—
有価証券※1	19,945	14,984
国債	19,945	14,984
その他資産※1	17,188	14,266
前払費用	109	42
未収収益	16,534	14,180
その他の資産	544	44
有形固定資産※2	134	137
建物	78	83
リース資産	—	7
その他の有形固定資産	56	46
無形固定資産	5,198	8,596
ソフトウェア	4,232	3,442
ソフトウェア仮勘定	963	5,151
その他の無形固定資産	2	2
繰延税金資産	823	522
資産の部合計	84,403	61,455

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成21年3月31日)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
預金	3,118	14,417
その他の預金	3,118	14,417
コールマネー	30,000	—
その他負債※5	12,853	10,676
未払法人税等	1,382	700
未払費用	4,519	4,123
前受収益	78	68
リース債務	—	7
未払金	5,891	4,343
預り金	970	1,432
その他の負債	10	—
賞与引当金	730	490
負債の部合計	46,702	25,584
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,969	14,969
資本準備金	14,969	14,969
利益剰余金	12,728	10,891
その他利益剰余金	12,728	10,891
繰越利益剰余金	12,728	10,891
株主資本合計	37,698	35,861
その他有価証券評価差額金	2	9
評価・換算差額等合計	2	9
純資産の部合計	37,701	35,871
負債及び純資産の部合計	84,403	61,455

## ■損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益※1	40,387	35,933
信託報酬	32,743	28,232
資金運用収益	187	155
有価証券利息配当金	110	104
預け金利息	12	13
その他の受入利息	63	37
役務取引等収益	7,453	7,506
受入為替手数料	1	1
その他の役務収益	7,452	7,505
その他経常収益	3	38
その他の経常収益	3	38
経常費用※1	21,475	20,436
資金調達費用	43	35
預金利息	6	2
コールマネー利息※2	36	31
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用※2	9,327	8,417
支払為替手数料	90	93
その他の役務費用	9,236	8,323
営業経費	11,856	11,915
その他経常費用	248	69
その他の経常費用	248	69
経常利益	18,911	15,496
特別利益	—	—
特別損失	7	9
固定資産処分損	7	9
税引前当期純利益	18,903	15,487
法人税、住民税及び事業税	7,870	6,028
法人税等調整額	△172	295
法人税等合計		6,323
当期純利益	11,205	9,163

## ■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,969	14,969
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,969	14,969
資本剰余金合計		
前期末残高	14,969	14,969
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,969	14,969
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,023	12,728
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△10,500	△11,000
当期純利益	11,205	9,163
当期変動額合計	705	△1,836
当期末残高	12,728	10,891
利益剰余金合計		
前期末残高	12,023	12,728
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△10,500	△11,000
当期純利益	11,205	9,163
当期変動額合計	705	△1,836
当期末残高	12,728	10,891
株主資本合計		
前期末残高	36,992	37,698
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△10,500	△11,000
当期純利益	11,205	9,163
当期変動額合計	705	△1,836
当期末残高	37,698	35,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	2
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	2	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2	2
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	2	9
純資産合計		
前期末残高	36,990	37,701
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△10,500	△11,000
当期純利益	11,205	9,163
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	4	6
当期変動額合計	710	△1,829
当期末残高	37,701	35,871

## ■重要な会計方針

(平成21年3月期)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券（債券）については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～39年

その他 2年～15年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、零としております。

## 3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 4. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

## ■会計方針の変更

(平成21年3月期)

## (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

## ■注記事項

(平成21年3月期)

## (貸借対照表関係)

- ※ 1. 為替決済の担保として14,984百万円の有価証券（国債）を差し入れております。  
また、その他の資産のうち敷金保証金は17百万円、信託業法に基づく営業保証金の供託は25百万円、手形交換差入保証金は1百万円であります。
- ※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 156百万円  
3. 1株当たりの純資産額71,742円12銭
- 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- ※ 5. 関係会社に対する金銭債務総額 4,137百万円

## (損益計算書関係)

- ※ 1. 関係会社との取引による収益  
役務取引等に係る収益総額 4百万円  
関係会社との取引による費用  
資金調達取引・役務取引等以外の経常取引に係る費用総額 153百万円
- ※ 2. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。  
兄弟会社等

属性	名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	—	当社主要信託契約代理店 役員の兼任	信託契約代理店手数料支払	1,903	未払費用	1,266
				コールマネー	2,991	—	—
				コールマネー利息	20	—	—

- 注 (1) 信託契約代理店手数料支払のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
(2) コールマネーの取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。  
(3) 信託契約代理店手数料支払における取引条件については、一般的な信託契約代理店取引における取引条件を参考に決定しております。  
(4) コールマネーの取引条件については、一般のコールマネー取引と同様に決定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額 18,326円47銭

## (株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。

発行済株式

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度		当事業年度末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
普通株式	500	—	—	500

2.配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	5,500百万円	11,000円	平成20年3月31日	平成20年5月16日
平成21年2月27日取締役会	普通株式	5,500百万円	11,000円	平成20年12月31日	平成21年3月26日
計		11,000百万円			

## (有価証券関係)

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

1.その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債 14,968百万円	14,984百万円	15百万円	15百万円	—百万円
合計 14,968百万円	14,984百万円	15百万円	15百万円	—百万円

注(1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債 14,984百万円	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
合計 14,984百万円	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	162百万円
賞与引当金	199百万円
その他	166百万円
繰延税金資産合計	529百万円
繰延税金負債	6百万円
繰延税金資産の純額	522百万円

## (重要な後発事象)

平成20年12月19日に当社の親会社である株式会社りそなホールディングス、当社及び株式会社りそな銀行(ともに株式会社りそなホールディングスの100%子会社)が締結した合併契約に基づき、当社と株式会社りそな銀行は、平成21年4月1日付で合併いたしました。

1.合併の目的

株式会社りそな銀行と当社が有する信託機能の強化、専門性の維持・向上を通じ、お客さまにご提供するサービスレベルを高め、グループ価値の向上を図ることを目的としております。

2.合併の方法、合併後の会社の名称

株式会社りそな銀行を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とし、合併後の会社の名称は株式会社りそな銀行であります。

3.株式会社りそな銀行の主な事業の内容、規模等

事業の内容	銀行・信託業務
経常収益	612,459百万円 (平成21年3月期)
当期純利益	82,050百万円 (同上)
総資産	25,583,615百万円 (平成21年3月31日現在)
総負債	24,675,235百万円 (同上)
資本金	279,928百万円 (同上)
純資産	908,379百万円 (同上)

## 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引等の時価等情報

### ■売買目的有価証券

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

### ■満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

### ■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末					平成21年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	19,940	19,945	4	5	1	14,968	14,984	15	15	—

(注) 有価証券の評価は、決算基準日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

### ■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
評価差額	4	15
その他有価証券	4	15
(△)繰延税金負債	1	6
その他有価証券評価差額金	2	9

### ■金銭の信託、デリバティブ取引等の時価等

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

## 主要な業務の状況を示す指標

### ■部門別損益

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
信託報酬	32,743	28,232
資金運用収支	143	120
役員取引等収支	△1,873	△910
特定取引収支	—	—
その他業務収支	—	—
業務粗利益	31,013	27,442
業務粗利益率	87.18%	71.39%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100  
国際業務部門は該当がないため、国内業務部門、国際業務部門ごとの記載は行っておりません(以下の各表についても同様です)。

### ■利鞘

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
資金運用勘定平均残高	35,572	38,439
資金調達勘定平均残高	9,571	17,226
資金運用勘定利息	187	155
資金調達勘定利息	43	35
資金運用利回り	0.52%	0.40%
資金調達利回り	0.45%	0.20%
資金粗利鞘	0.06%	0.20%

(注) 資金運用勘定平均残高は無利息預け金の平均残高(平成20年3月期：3,307百万円、平成21年3月期：6,967百万円)を控除して表示しております。

### ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	9	93	102	15	△46	△31
支払利息	2	19	22	34	△43	△8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

## ■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
役務取引等収益	7,453	7,506
うち預金・貸出業務	—	—
為替業務	1	1
信託関連業務	5,959	6,242
証券関連業務	315	378
代理業務	58	51
保護預り・貸金庫業務	—	—
保証業務	—	—
役務取引等費用	9,327	8,417
うち為替業務	90	93
役務取引等収支	△1,873	△910
合計	△1,873	△910

## ■ その他業務収支の内訳

平成20年3月期、平成21年3月期とも該当ありません。

## ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
経費	11,856	11,915
給料・手当	4,497	4,479
退職給付費用	237	255
福利厚生費	28	34
減価償却費	1,982	1,774
土地建物機械賃借料	648	631
当繕費	9	5
消耗品費	120	91
給水光熱費	0	0
旅費	241	211
通信費	162	163
広告宣伝費	5	3
租税公課	150	130
預金保険料	1	1
その他	3,768	4,130
合計	11,856	11,915

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## ■ 預金に関する指標 ■

## ■ 預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		期末残高	
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月末	平成21年3月末
預金				
流動性預金	—	—	—	—
定期性預金	—	—	—	—
その他	4,249	11,798	3,118	14,417
小計	4,249	11,798	3,118	14,417
譲渡性預金	—	—	—	—
計	4,249	11,798	3,118	14,417

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

## ■ 預証率

(単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
期末	639.47	103.93
期中平均	425.87	157.79

(注) 預証率＝有価証券／預金

## ■ 貸出金に関する指標 ■

## ■ 貸出金科目別平均残高

平成20年3月期、平成21年3月期とも該当ありません。

## 不良債権処理について

### ■貸出金の償却額

平成20年3月期、平成21年3月期とも該当ありません。

### ■リスク管理債権残高

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

### ■金融再生法に基づく資産査定額

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

### ■貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

平成20年3月期、平成21年3月期とも該当ありません。

## 有価証券に関する指標

### ■商品有価証券の平均残高

当社は商品有価証券を保有していません。

### ■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国債	18,096	18,617
合計	18,096	18,617

(注) 地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券に関しては該当ありません。

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
国債(1年以下)	19,945	14,984
国債(1年超)	—	—
合計	19,945	14,984

(注) 地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券ならびに貸付有価証券に関しては該当ありません。

## 信託業務に関する指標

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
資産		
有価証券	9,059,990	6,366,593
国債	4,501,095	4,678,495
地方債	348,863	359,110
社債	1,337,644	1,273,911
株式	1,418,715	—
外国証券	1,453,671	55,075
信託受益権	26,115,140	26,519,268
その他債権	2,409	550
現金預け金	12,544	5,072
預け金	12,544	5,072
合計	35,190,084	32,891,486

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
負債		
金銭信託	15,555,161	13,018,474
年金信託	4,761,549	4,173,367
投資信託	13,748,252	14,820,506
金銭信託以外の金銭の信託	171,894	117,901
有価証券の信託	523,368	527,249
包括信託	429,857	233,986
合計	35,190,084	32,891,486

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額（平成20年3月末：26,115,140百万円、平成21年3月末：26,519,268百万円）が含まれております。  
 3.共同信託他社管理財産 平成20年3月末：2,265,503百万円、平成21年3月末：1,890,699百万円  
 4.元本補填契約のある信託は取り扱っていません。  
 5.財産形成給付信託及び貸付信託は取り扱っていません。  
 6.金銭信託等に係る貸出金残高はありません。

### 年金信託

(単位：億円、件)

		平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
厚生年金基金	受託残高	29,570	29,864	31,021	27,051	20,466
	件数	472	435	456	465	454
適格退職年金	受託残高	12,155	13,904	12,073	9,636	5,094
	件数	3,518	3,195	2,893	2,563	2,053
確定給付企業年金 (基金型)	受託残高	4,402	8,828	7,819	7,198	6,549
	件数	115	137	142	148	157
確定給付企業年金 (規約型)	受託残高	1,183	2,211	4,740	4,960	5,280
	件数	55	106	177	321	598
団体年金	受託残高	1,518	1,044	1,062	895	742
	件数	43	37	33	32	31
国民年金基金	受託残高	1,345	763	813	754	612
	件数	54	53	53	53	53
合計	受託残高	50,175	56,616	57,530	50,494	38,742
	件数	4,257	3,963	3,754	3,582	3,346

- (注) 1.計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。  
 2.受託残高は時価ベースで記載しております。

### 証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

(単位：億円)

	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
特定金銭信託	29,995	30,487	36,621	41,774	40,938
うち年金特定金銭信託	11,059	11,133	14,150	14,380	11,499
特定金外信託	719	1,065	1,630	1,177	356
指定金外信託	343	423	862	832	866
合計	31,059	31,976	39,114	43,785	42,160

- (注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

## ■金銭信託等の受入状況

(単位：億円)

		平成20年3月末	平成21年3月末
金銭信託	元本	156,281	130,786
	その他	△729	△601
	計	155,551	130,184
年金信託	元本	47,615	41,733
	その他	—	—
	計	47,615	41,733
合計	元本	203,897	172,520
	その他	△729	△601
	計	203,167	171,918

(注) 金銭信託等とは、金銭信託及び年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託及び貸付信託を取り扱っていません。

## ■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
1年未満	4,364	2,170
1年以上2年未満	29,518	31,947
2年以上5年未満	1,160	1,841
5年以上	121,238	94,827
その他のもの	—	—
合計	156,281	130,786

## ■金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

		平成20年3月末	平成21年3月末
金銭信託	貸出金	—	—
	有価証券	150,934	124,853
	計	150,934	124,853
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	45,770	41,798
	計	45,770	41,798
合計	貸出金	—	—
	有価証券	196,705	166,651
	計	196,705	166,651

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

## ■有価証券期末残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
国債	45,010	46,784
地方債	3,488	3,591
社債	13,376	12,739
株式	14,187	—
その他の証券	14,536	550
合計	90,599	63,665

(注) 本表における信託勘定とは、金銭信託及び年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託及び貸付信託を取り扱っていません。

## ■ その他業務の状況 ■

## ■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成20年3月期	平成21年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	3,302	2,693
	金額	697,925	654,661
	各地より受けた分		
	口数	6	6
	金額	469,887	467,325
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	—	—
	金額	—	—
	各地より受けた分		
	口数	—	—
	金額	—	—

## ■投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
投資信託	231,180	337,778

## || りそな信託銀行のあゆみ ||

平成13年12月	大和銀信託銀行株式会社として設立
平成14年3月	株式会社大和銀行の年金・法人信託部門の信託財産を引継ぎ、営業開始
平成14年9月	あさひ信託銀行株式会社より営業の一部の営業譲渡を受ける
平成14年10月	当社の商号を大和銀信託銀行株式会社からりそな信託銀行株式会社に変更
平成17年3月	株式会社りそなホールディングスの完全子会社となる
平成21年4月	株式会社りそな銀行との合併に伴ない解散

# りそな銀行 (旧りそな信託銀行分)

※りそな信託銀行は、平成21年4月1日、りそな銀行と合併しました。

## CONTENTS

### 自己資本の充実の状況・ バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価……………	255
自己資本調達手段の概要……………	258
リスク管理	
信用リスク……………	259
信用リスク削減手法……………	261
派生商品取引……………	262
証券化エクスポージャー……………	262
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…	262
銀行勘定における金利リスク……………	262

## 自己資本

### 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

#### 自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成20年3月末	平成21年3月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	10,000	10,000	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	14,969	14,969	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	—	—	
	その他利益剰余金	12,728	10,891	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	5,500	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—		
計	(A)	32,198	35,861	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	—	—	
	負債性資本調達手段等	—	—	
	うち永久劣後債務	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	
計		—	—	
うち自己資本への算入額	(C)	—	—	
控除項目	控除項目	(D)	—	
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	32,198	35,861
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	16,913	17,047	
	オフ・バランス取引等項目	—	—	
	信用リスク・アセットの額	(F)	16,913	17,047
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	60,138	60,525
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	4,811	4,842
計((F)+(G))	(I)	77,051	77,572	
自己資本比率(国内基準)=(E)/(I)×100(%)		41.78	46.23	
基本的項目比率=(A)/(I)×100(%)		41.78	46.23	
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—	
単体総所要自己資本額(注)		3,082	3,102	

(注) 自己資本比率算出上の分母に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(注)	676	681
標準的手法が適用されるポートフォリオ	676	681
証券化エクスポージャー	—	—

(注) 信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
粗利益配分手法	2,405	2,421

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じて算出しております。

## ■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

	(参考)	平成20年 3月末	平成21年 3月末
	自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)		
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	—	—
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	—	—
7.国際開発銀行向け	0~100	—	—
8.地方公営企業等金融機構向け	10~20	—	—
9.我が国の政府関係機関向け	10~20	—	—
10.地方三公社向け	20	—	—
11.金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	20~100	103	64
12.法人等向け	20~100	323	244
13.中小企業等向け及び個人向け	75	—	—
14.抵当権付住宅ローン	35	—	—
15.不動産取得等事業向け	100	—	—
16.三月以上延滞等	50~150	—	—
17.取立未済手形	20	—	—
18.信用保証協会等による保証付	0~10	—	—
19.出資等	100	—	—
20.上記以外	100	249	372
21.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
22.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	—	—
23.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	—	—
計	—	676	681

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

## ■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

	(参考)	平成20年 3月末	平成21年 3月末
	自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)		
任意の時期に無条件で取消可			
1.能又は自動的に取消可能なコ ミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	—	—
3.短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元 本補てん信託契約)	50	—	—
5.NIF又はRUF	50	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	—	—
7.内部格付手法におけるコミットメント	75	—	—
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務	100	—	—
(うち借入金の保証)	100	—	—
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は求償 権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求 償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券	100	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
12.派生商品取引	—	—	—
(1)外為関連取引	—	—	—
(2)金利関連取引	—	—	—
(3)金関連取引	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る			
15.適格流動性補充及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	—	—
計	—	—	—

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

## 〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下の通りであります。

### ■株式等の状況

#### 1. 株式の総数等

##### (1) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### (2) 発行済株式

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	500,000	—	—
計	500,000	—	—

#### 2. 発行済株式

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年12月10日(注1)	40	40	2,000	2,000	—	—
平成14年3月1日(注2)	460	500	8,000	10,000	14,969	14,969

(注) 1. 設立  
2. 株式会社大和銀行との吸収分割に伴う新株式発行

#### 3. 大株主の状況

##### (1) 所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	500	100.00
計	—	500	100.00

##### (2) 所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	500	100.00
計	—	500	100.00

#### 4. 議決権の状況

##### (1) 発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 500,000	普通株式 500,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	500,000	—	—
総株主の議決権	—	500,000	—

##### (2) 自己株式等

該当ありません。

## ■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	—	—
劣後特約付借入金	—	—
劣後特約付社債	—	—
期限付劣後債務	—	—
劣後特約付借入金	—	—
劣後特約付社債	—	—
計	—	—

## ■ リスク管理 ■

### 〈信用リスク〉

#### ■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

##### 1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は平成21年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

##### 2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行	株式会社格付投資情報センター（R&I）
本邦地方公共団体	株式会社日本格付研究所（JCR）
本邦政府関係機関	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
金融機関	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P）
第一種金融商品取引業者	フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
	株式会社格付投資情報センター（R&I）
	株式会社日本格付研究所（JCR）
上記以外	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P）

## ■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞債権(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成20年3月末							平成21年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞
<b>地域別</b>														
国内	84,403	41,113	19,945	—	—	23,345	—	61,439	22,946	14,968	—	—	23,523	—
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	84,403	41,113	19,945	—	—	23,345	—	61,439	22,946	14,968	—	—	23,523	—
<b>業種別</b>														
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	49,441	40,046	—	—	—	9,394	—	8,035	1	—	—	—	8,033	—
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府・地方公共団体 政府関係機関・地方三公社等	21,099	1,066	19,945	—	—	88	—	37,942	22,945	14,968	—	—	28	—
外国の中央政府・ 中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	13,862	—	—	—	—	13,862	—	15,461	—	—	—	—	15,461	—
計	84,403	41,113	19,945	—	—	23,345	—	61,439	22,946	14,968	—	—	23,523	—
<b>残存期間別</b>														
1年以下	56,499	36,547	19,945	—	—	7	/	14,971	—	14,968	—	—	2	/
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	—	/
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	—	/
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	—	/
7年超	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	—	/
期間の定めのないもの等	27,903	4,565	—	—	—	23,337	/	46,467	22,946	—	—	—	23,520	/
計	84,403	41,113	19,945	—	—	23,345	/	61,439	22,946	14,968	0	—	23,523	/

(注) 1. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金  
 2. エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産  
 3. 業種別には、その他の資産のうち未収収益等を計上しております。内訳においては貸出金と異なるため業種ごとの管理はしていません。

## ■一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当金勘定

当社において過去に一般貸出を行った実績はなく、従ってこれにともなう償却・引当を行った実績はありません。

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	21,099	—	37,942
10%	—	—	—	—
20%	12,953	—	8,053	—
35%	—	—	—	—
50%	1,083	—	14	—
75%	—	—	—	—
100%	3	13,777	5	15,424
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	14,040	34,877	8,072	53,366
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。  
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。  
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

## 〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

### ■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下の通りであります。

1. 有価証券  
国債及び政府保証債に限定しております。
2. 現預金  
預金の場合は、自行預金に限定しております。

### ■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、契約等に基づいて担保権を維持しており、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

### ■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

当社は、年金・証券信託業務に特化した信託銀行として、貸出業務を行っておりません。

当社の与信は、預け金等の市場性取引等、当社の信託業務に付随して必要となる最小限の規模・内容にとどめております。そのため、貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続はありません。

### ■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

保証人及びクレジット・デリバティブについては該当ありません。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等相対ネットティングを行うに当たっては、法的有効性について、基本契約書（レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）は使用開始当初弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して担保しております。対象となる取引の種類・範囲については、以下の通りであります。

種類：レポ形式の取引

範囲：バンキング勘定（トレーディング勘定を保有していません。）

当社は、派生商品取引を行っておりません。

### ■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
適格金融資産担保	35,486	—
現金	35,486	—
預金	—	—
外貨預金	—	—
債券	—	—
株式	—	—
合同金銭信託	—	—
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
計	35,486	—

## 〈派生商品取引〉

該当取引はありません。

## 〈証券化エクスポージャー〉

該当取引はありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

該当取引はありません。

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下の通りであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

### アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成20年3月末基準		平成21年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	0	0.2%	0	0.2%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法  
 ・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。

## りそな銀行 ディスクロージャー誌 2009

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成21年7月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒100-8106 東京都千代田区大手町1丁目1番2号 電話 (03) 3287-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>